

平成 21 年度 事業報告

(社)日本カヌー連盟（以下「本連盟」という。）は、我が国におけるカヌースポーツの統括団体として、その社会的役割と責任を認識し、本連盟の定款に基づいてカヌースポーツの普及・振興を図るため、組織・体制を整備すると共に、活動の裏付けとなる財政基盤の確立を目指して事業活動を展開した。

また本連盟は、国内外のカヌースポーツの動向を見極めつつ、国内では競技会の最高権威である日本選手権大会の開催、国民体育大会等各種競技会の諸事業を実施した。国際的には国際カヌー連盟（ICF）が主催する各競技種目の世界選手権大会等に選手団を派遣し、顕著な成果を挙げることが出来た。

加えて誰もが享受できる生涯スポーツとして、また環境と共生するスポーツとしてカヌースポーツの普及・振興を図った。

特に本連盟は、連盟創設以来、極めて公益性の高い社団法人として活動を続け現在に至っており、公益法人制度の抜本的な改革による公益社団法人への移行を図るため、平成 20 年度当初より移行作業を開始し、他の競技団体に先駆けて、平成 22 年 3 月 29 日付で内閣府より公益社団法人として認定を受けたことは、特筆に価するものである。

I. 競技力向上・強化体制に関する事業

[102,476 千円]

北京オリンピックにおいて、日本カヌー連盟オリンピック史上最高の成績で入賞を果たしたカヌースプリント（WK-2=5 位、WK-4=6 位）は、ワールドカップ第 1 戦（2009 年 5 月、チェコ・ラシセ）で、北本忍選手が女子カヤックシングル 500m で優勝し、悲願の金メダルを獲得した。これにより本連盟は北本選手に栄光賞を授与。また同選手はカヌースプリント世界選手権（2009 年 8 月、カナダ・ダートマス）女子カヤックシングル 200m で 4 位入賞を果たした。

一方、カヌーフリースタイルでは、2009 カヌーフリースタイル世界選手権（2009 年 8 月、スイス・トゥーン）の男子スクウォートで石原亨選手が準優勝。

世界選手権での銀メダル獲得は史上初の快挙であり、本連盟として優秀競技者賞を授与しその活躍を顕彰した。

これら国際大会における国際競技力の更なる向上を積極的に推進するため、強化部長を統括としてカヌースプリント強化委員会、カヌースラローム強化委員会を設置するなど、当該委員長・専任コーチ・担当コーチを中心とした強化体制を充実し、同時に各競技の海外派遣代表選手及び強化指定選手を選任するため選考委員会を適宜開催した。

一方、ジュニア・ジュニアユース・シニア等の合同合宿を実施し、次世代選手の育成に向けた施策を強力に展開した。

また、JOC・日本体育協会・文部科学省・スポーツ振興基金・スポーツ振興くじ・日本宝くじ協会・日本財団の助成事業（補助事業）を効果的に運営した。

1) ナショナルチームの編成は少数精鋭とし、補助金対象選手として明確に位置づけて海外派遣事業を実施した。

2) 強化センターとして、カヌースプリントは石川県小松市・香川県坂出市を、カヌースラロームは富山県富山市、秋田県仙北市を活動拠点とし、また国際的に通用する競技力向上のため、トレーニング施設・解析装置・用艇・用器具など科学的な研究分野を、国立スポーツ科学センター（JISS）及びナショナルトレーニングセンター（NTC）との連携により推進した。

これらの強化センターを活動拠点として強化合宿等を積極的に実施し、国際競技力の向上を図った。

3) 本年度のカヌースプリントナショナルチーム編成のため、2009 カヌースプリント海外派遣選手選考会、及び 2009 カヌースプリントジュニア海外派遣選手選考会（香川県坂出市）を開催した。

4) カヌースプリント世界選手権大会（カナダ・ダートマス）、ワールドカップ（第1戦チェコ・ラシセ、第2戦ポーランド・ポズナン、）及びアジア選手権大会（イラン・テヘラン）に選手団を派遣した。特にワールドカップ第1戦における北本選手の活躍は頭書の通りである。

5) カヌースラロームナショナルチーム編成のため、2009 スラロームジャパン

- カップ第1戦（富山県富山市）を実施した。
- 6) カヌースラローム世界選手権大会（スペイン・ウルヘル）、及びワールドカップ（第1戦フランス・ポー、第2戦スロバキア・ブラチスラバ、第3戦ドイツ・アウグスブルグ）に選手団を派遣した。
 - 7) 日本カヌースプリント選手権大会（石川県小松市）、日本カヌースラローム選手権大会（愛知県豊田市）、カヌースラロームジャパンカップ（全国4会場）、カヌーワイルドウォータージャパンカップ（全国3会場）を開催した。
 - 8) 第32回NHK杯全日本選抜カヌースラローム競技大会（群馬県みなかみ町）を開催した。
 - 9) 日韓スポーツ交流事業を推進するため、両国の友好と競技力の向上を図る観点から派遣事業・受入れ事業を継続して実施した。
 - 10) ドラゴンカヌー世界選手権大会（韓国・ウルサン）、ワールドゲームズ（台湾・高雄）に選手団を派遣した。
 - 11) カヌーポロアジア選手権（台湾・高雄）に参加し、日本カヌーポロシニア選手権大会（山梨県富士河口湖町）、ジュニア選手権大会（福井県あわら市）をそれぞれ開催した。
 - 12) 日本カヌーフリースタイル選手権大会（山形県寒河江市）を開催し、世界選手権大会にナショナルチームを派遣し、男子スクウォートでの銀メダルを初めとして、その他の競技種目での活躍も著しいものであった。
 - 13) 第1回アジア大学カヌー選手権大会（シンガポール）に参加した。

Ⅱ. カヌースポーツの普及・振興に関する事業

〔34,610千円〕

国民体育大会のカヌー競技は、全国のトップアスリートが参加し、我国のカヌースポーツの普及・振興の原動力であり、最も重要な国内競技会の一つとして位置づけられる。このことから、開催都道府県・会場地・協会等と十分な協力体制のもとに実施した。

一方近年のカヌースポーツは、競技種目が多様化し、且つジュニアからシニア、心身に障害を持つ方々まで愛好者は増加の一途を辿っている。そのニーズに応えるため、レクリエーションカヌー、パラカヌースプリント、カヌーツー

リング、ラフティング、カヌーマラソン等の普及・振興に取り組み、特にパラカヌースプリントは、次年度の世界選手権大会（ポーランド・ボズナン）選手派遣に向けて選手選考会を行なうべく体制を整えた。

またカヌースポーツの普及・振興に関わる活動は、指導者の育成、安全対策、広報・情報活動等々多岐にわたっており、これらの要素を十分踏まえつつ、地域の環境（ウォータークリーン）にも配慮し、生涯スポーツとしての位置づけに留意しつつ次の事項に取り組んだ。

1) 指導者の育成と活用

全国のカヌー愛好者のニーズに応えるため、従来からの競技力向上のための指導者養成事業と併せて、地域カヌースポーツ公認指導員（インストラクター）等の養成を積極的に進め、指導者の派遣等の環境を整備した。

2) 安全対策

カヌー愛好者に対する安全管理の周知徹底と、スポーツ安全保険への積極的加入の推進に努めた。特に日本財団並びに B&G 財団が中心となって、水の事故ゼロを目指す「Water Safety Nippon」（水の事故 ZERO 運動推進協議会）の発起人団体として参加要請を受け、その設立に参加し安全対策に新たな第 1 歩を踏み出した。

3) 広報・情報活動

本連盟が主催・共催する競技会、並びに国際大会に係わる要綱・リザルトなどの情報提供を正確かつ迅速に行うと共に、カヌースポーツの普及・振興に関する広報・情報活動を積極的に推進し、正確で遅滞ない情報の発信と、マスメディアへの対応に務めた。

(1) 本連盟の公式ホームページの更なる充実を期するため、全面改訂を行い本年度末にリニューアルオープンした。一方携帯サイトの利便性を重視し、更新頻度を高め内容の充実を図った。

また機関紙「CANOE」第 35 号及び「平成 21 年度主要競技大会記録」を発行した。これにより Web サイト・携帯サイトの充実と併せて、一般社会へのインフォメーション機能、並びに会員サービスに努めた。

(2) メディア対応については、各メディアとの協力体制を強化し、情報の発信・収集に資するため広範囲で充実した情報の授受を図った。

4) 事業の展開

(1) 第64回国民体育大会新潟大会を新潟県長岡市(SP)、新潟県三条市(SL,WW)で実施した。

(2) 国体担当者会議を開催し、国体の充実・活性化を図った。

(3) レクリエーションカヌー、ラフティング、パラカヌースプリント、カヌーマラソン委員会を設置し普及活動を促進した。

(4) 第7回三浦シーカヤック大会は、ラフコンディションのため安全を優先し、平成21年度の競技を中止とした。

(5) 日本財団からの助成事業として、障害者と健常者がカヌーを通じて一同に会し、カヌースポーツの素晴らしさを体験できる「カヌー体験研修会」を全国4箇所(岡山・群馬・長崎・島根)で実施した。

(6) (財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の協力により「B&G杯全国少年少女カヌー大会」(山梨県富士河口湖町)を開催した。

(7) 全国中学生カヌー大会(山形県西川町)を開催した。

(8) (財)宝くじ協会からの助成を受け、カヌーの普及・振興を図った。

(9) カヌー艇及び用器具の安全管理を徹底するため、登録業者を認定し、用器具の公認検定・登録証の貼付を実施し、大会時における点検もルールに基づき厳正に実施した。

Ⅲ. 財政の確立に関する事業

[29,293千円]

本連盟は、社団法人として、定款に定める目的を達成するため、その裏付けとなる財源の確保を目指し、会員の加入を積極的に推進する等、健全な事業運営に努めた。

1) 賛助会員登録の増加、各事業における補助金・助成金に対する負担金の確保、免税募金など、継続してその実現化を図った。

2) 名誉会員・顧問・参与の登録料について検討を行った。

3) 賛助会員(役員登録・審判登録・選手登録・その他)の登録増加に務め、

各県 200 名以上の登録会員確保と併せて特別賛助会員増を要請した。

- 4) 登録業者認定制度の確立を図り、更なる認定の拡大を目指した。
- 5) カヌースポーツの普及・振興を目的として、カヌー競技技術解説書・大会会場内施設・プログラム・ゼッケン・パンフレット・ナショナルチーム選手のユニフォーム・用艇・用器具などを媒体とする広告掲載への協力を積極的に進めるため、関係者及び団体等へ協賛広告の協力依頼を行なった。
- 6) 会員登録カードの機能を充実し、本連盟会員組織の規模拡大、財政基盤の強化、会員サービスの向上を目的として、各都道府県協会及び公認登録業者の協力のもとに、会員管理システムの充実とその効率的運用を図った。

IV. 公益社団法人への移行

本連盟は、連盟創設以来、極めて公益性の高い社団法人として、活動を続け現在に至っている。

この度の公益法人制度の抜本的な改革によって、平成 20 年 12 月 1 日から施行されている「公益法人改革 3 法」に対応するため、平成 20 年 2 月の常務理事会の決定により本連盟内に委員会を組織して、平成 20 年 6 月の理事会・総会で承認され移行作業を開始、平成 20 年 12 月の臨時理事会・総会で定款・諸規定等が承認された。これに従い平成 21 年 10 月 13 日付で内閣府に公益社団法人への移行申請を行い、平成 22 年 3 月 29 日に公益社団法人への移行・認定を得た。これにより、平成 22 年 4 月 8 日、公益社団法人日本カヌー連盟が設立され、初代表理事に福田康夫会長が就任することとなった。

V. 国際貢献

[5,471 千円]

我が国を代表するカヌースポーツの統括団体として、国際カヌー連盟（ICF）及びアジアカヌー連盟（ACC）の総会・理事会・委員会等に役員を派遣し、本連盟の意思を表明するとともに権利を行使しその義務を積極的に果たした。特に平成 21 年 9 月成田専務理事がアジアカヌー連盟会長に就任。我国の競技団体唯一のアジア地域における会長国となった。

- 1) 2016 年の東京オリンピック誘致に向けて、JOC 並びに東京都、関係機関諸

団体と協力・推進したが、東京都のオリンピック招致には至らなかった。

- 2) カヌースラローム、カヌースプリント、ドラゴンカヌーの世界選手権大会、ワールドゲームズのドラゴンカヌー、カヌーポロ競技において、成田専務理事がジュリーに選任されており、別途ドラゴンカヌー世界選手権大会、カヌースプリントジュニア世界選手権大会、カヌースプリント世界選手権大会、カヌースラローム世界選手権大会に競技役員を派遣し、十全にそれぞれの職責を果たした。
- 3) ICF 理事会（スペイン）、ICF エグゼ会議（スイス、スペイン、イタリア、オーストラリア）、ACC 理事会・総会（イラン）に出席した。
- 4) 平成 21 年 9 月 27 日、イラン・テヘランで開催された第 14 回アジアカヌー連盟総会で成田専務理事が会長に選任された。